

静岡市協働パイロット事業 (H29) 企画提案書

団体名：しずおか福祉BCM研究会

1 事業のタイトル

静岡市を日本一災害に強い福祉施設のあるまちに

2 事業の概要 (市民ニーズや協働で取り組む意義を踏まえて記載してください。)

《過去の災害での問題点》

- ・東日本大震災で発生した災害関連死\*の2割は病院等の機能の停止が影響
- ・施設が被災し従来期待していた福祉避難所として機能しなかった (熊本地震)
- ・直接死50人に対して関連死200人 (熊本地震)
- ・避難準備情報が出されているにも関わらず避難遅れ施設利用者死亡 (岩手水害)

(※岩手県の事例により国から風水害対策の強化が求められるようになった)

\*災害関連死とは、家屋の倒壊や津波、火災等は免れたがその後の避難生活が影響し亡くなること

《現状の取り組み ～事業継続計画(BCP)策定率 特養 3.9%、老健 5.3%～》

災害時に対し、減災と被災後との事業所継続をまとめた事業継続計画 (BCP) の策定が進められているが特養で3.9%、老健で5.3%という結果になっている。(静岡県調べ) また、BCPの実行性を担保する訓練の実施、見直しまで含めた運用 (BCM:事業継続マネジメント) 体制は限りなく0%に近い状態となっている

《BCP策定、BCM体制促進における課題》

BCPの策定率が進まない理由は下記など挙げられる (H25年内閣府)

「策定に必要なスキル、ノウハウがない」(53.8%)

「策定する人手を確保できない」(36.9%)

「BCPの内容に関する情報が不足している」(33.8%)

「BCPに対する現場の意識が低い」(31.3%)

この他、経営層の意識が低い(14.4%)などが課題となっている

《協働の提案》

上記背景、課題を含め下記を提案。各現場のBCP策定実務者で作る「しずおか福祉BCM研究会」の防災アセスメントのノウハウと情報の提供を当団体がまとめ、行政がおこなう集団指導、実地指導の周知、確認の機会を活用する事で意識を向上させる事でBCPとBCMの推進が可能と考えます。

- ・BCP (マニュアルに含めるポイント) とBCM (訓練すべき事等) と備えが必要な物品等を明確にしてハンドブックを作成 (当団体で実施)
- ・上記ハンドブックの内容の確認、現状の政策との整合性の確認、行政要求等追加 (各担当課)
- ・集団指導の際にハンドブックを配布、説明 (各担当課)
- ・実地指導時にハンドブックのチェック項目を使いチェック (各担当課)

3 協働して事業を行う際、貴団体の担う役割と静岡市に担って欲しい役割

《当団体の役割》

冊子の作成

1) BCP チェック表の作成

対象：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、障害者施設、グループホーム等

※対象については担当課と相談の上確定してすすめる。

災害：風水害（今年度は風水害、次年度は地震災害）

内容：事前の備え（必要な物品や点検等）

初動対応（警報等発令時の対応～被災後数時間）※避難含める

継続対応（被災後の事業継続） 例：停電、断水しながらのケアの再開

復旧対応（被災後の復旧対応）

2) BCM 項目の作成

訓練：BCP に沿った訓練内容

評価：BCP 評価と職員評価

3) 福祉避難所対応

内容：福祉避難所の基本的な内容。事前に準備が必要な事。地域との関係等

《静岡市へお願いしたいこと》

- ・冊子（BCP、BCM、福祉避難所）の内容の確認

現状の政策との整合性の確認と静岡市からの提案の追加、修正

※当団体で案を作成

- ・集団指導にて冊子の配布と説明

※当日の説明が必要なら当団体スタッフを派遣

- ・実地指導にて冊子の活用

BCP と BCM についてチェック。次年度に求めたい事を指示

※必要があれば実地指導の担当者への事前説明は当団体スタッフが実

団体名：しずおか福祉 BCM 研究会

4 事業計画・実施スケジュール

《スケジュール》※予算は別紙参照

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2月
当団体	全体構成 作成	高齢、障害 作成	福祉避難所 作成	デザイン と修正	デザイン と修正	印刷、発行	受け渡し	集団指導にて活用
危機管理		全体構成 内容確認	追加修正					
高齢者 福祉課			高齢範囲 内容確認	追加修正				
障害 福祉課			障害範囲 内容確認	追加修正				
福祉総務				福祉避難所 内容確認	追加修正			
全体					最終確認		説明、納品	
デザイナー				検 討	決 定	印刷、発行		

当団体で各課に確認する内容（ページ）ごとに作成。上記月ごとに担当課へ内容の確認を行う。  
同時にデザインの検討を進める

《冊子概要》 ※予定

大きさ：A4

カラー：両面カラー

ページ：16ページ

部数：1,000部

配布方法：集団指導時等、事業所向けの説明会や研修の機会に配布

その他：冊子に静岡市との協働事業である事を明記する

冊子の著作権は「しずおかふくしBCM研究会」とする。

団体名：しずおか福祉 BCM 研究会

5 実施体制及び主要スタッフの経歴

《実施体制と経歴》 ※予定

担当	氏名	所属	経歴等（一部）
総括 福祉避難所 担当	渡嘉敷唯之	BCM 研究会アドバイザー そなえざあしぞ〜か代表	BCM 構築（市内6法人）、BCP 策定者研修 2期（20法人30人参加）。講師：静岡県老 施協、老健協、その他多数 ※避難所、福祉避難所支援実績 兵庫県水害（14年）常総市水害（16年） 熊本地震（17年）
高齢担当	伊藤玄哉	BCM 研究会 会員	社会福祉法人桂 災害対策委員 HUG（避難所運営ゲーム）実施担当
	遠藤俊介	BCM 研究会 会員	医療法人博慈会（BCM 構築） 静岡県老健協防災部会
障害担当	田中智恵	BCM 研究会福祉副会長	（株）日本ケアクオリティ（BCM 構築） BCP 策定者研修講師（1期、2期）
	鈴木崇	BCM 研究会 会員	ふじのくに防災フェロー BCP 策定者養成研修講師（1期、2期）
会計	遠藤織江	BCM 研究会 会員	ケアハウス白寿荘 BCP 策定
デザイナー	未定	未定	未定

※上記以外必要に応じて外部アドバイザーを設定

6 特にアピールしたいこと (専門性、独自性、先駆性、実績、2年間継続することの効果など)

《BCM体制構築で見た現場の課題をふまえたノウハウの活用》

BCP 策定については静岡県では策定支援ツールの提供や保険会社、その他書籍など少しずつ増えてきているが、情報を読み込み実際の対策や行動に移すまでのハードルが高く思ったような活用ができていないのが現場の声から把握できている。また運用 (PDCA サイクルによる BCM) について、理想的な運用に対応できるような時間が確保できない現状も見えている。その部分を BCM 体制の構築支援を通じて得たノウハウとアセスメントシートの活用、また実際現場で運用している実務者の声を聞く事で施設で何をどの様に備え実行すれば良いか分かる為、質の向上とスピードを上げる事が可能。

《他の市区町村との比較と先駆性》

県内他の市区町村での講師での反応では BCP について知らない方が多く、BCP の取り組みも遅れている。また各自で BCP を策定している為、質のバラつきが多いうえに運用までふまえた取り組みは殆どゼロに近い状況と思われる。(他県も同様) 実地指導に BCM の要素をふまえている事例も確認できる範囲では見られない為、本事業を進める事ができると全国的にも進んだ取り組みになると思われる。

《地震災害、在宅事業所への展開》

今年度はより優先度が高く、災害の頻度が多いという理由で入所施設、風水害を対象にするが、次年度地震災害や在宅事業所へ範囲を広げる事でより多くの高齢者、障害者のリスクを減らす事ができる。

《しずおか福祉 BCM 研究会実績》 詳細は活動報告書参照

平成 28 年参加法人※一部参加も含む

社会福祉法人桂、社会福祉法人駿府葵会、医療法人社団博慈会、株式会社日本ケアクオリティ  
社会福祉法人静岡市厚生事業協会、株式会社アンビエスタ

平成 28 年しずおか福祉 BCM 研究会 第 1 回報告会

12 月 11 日 グランシップ (参加者 80 名)

平成 29 年参加法人

株式会社日本ケアクオリティ、医療社団法人白慈会、社会福祉法人駿河会、社会福祉法人和洋  
福祉会、社会福祉法人明光会、社会福祉法人恩賜財団済生会

報道

平成 28 年 12 月 13 日静岡新聞朝刊 (BCM 研究会報告会)

平成 28 年 1 月 7 日静岡新聞朝刊 (BCM 研究会第 1 回)

(様式 4)

## 静岡市協働パイロット事業 (H29) 見積書

団体名：しずおか福祉BCM研究会

事業のタイトル：静岡市を日本一災害に強い福祉施設のあるまちに

項目	金額	説明 (算出根拠)
実務者会議 (内容検討)		施設のBCM担当者等5人
・人件費	60,000	1,000円×3時間×4日×5人
・交通費	10,000	500円×4日×5人
・資料代	10,000	紙代：2,000円 インク代：8,000円
・お茶代等	4,000	1人200円×4日×5人
資料整理		
・人件費	39,000	会議前後の資料整理、冊子内容整理等 39時間×1,000円
冊子作成		
・デザイン料	80,000	5,000円/1P×16P
・印刷料	26,000	A4・両面カラー・16P 1,000部
・交通費	3,000	打ち合わせ3回×500円×2人
・人件費	12,000	打ち合わせ3回×2時間×1,000円×2人 ※デザイナーの交通費、人件費はデザイン料に含む
雑費	10,000	
小計 A	254,000	
消費税 B = A × 0.08	20,320	
合計 A + B	274,320	

※ 参加費の徴収、物品の販売、提案団体の自己負担等、委託料以外の財源がある場合

収入見込み額	金額	主な用途
なし		